

(付) 昭和54年度教育相談実施状況

昭和54年1月1日から、昭和54年12月31日までを当該年度として扱う。この期間の「子どものための教育相談」実施状況は、次のとおりである。

1. 教育相談のケース数と延べ来談者数

当教育センター教育相談部で取扱った総ケース数は、165（前年度差+36，以下同じ）である。その内訳は、新規受理ケース数が119（+34），前年度からの継続ケース数が46（+2）である。

新規受理ケース数とは、本年度中に教育相談部で受付、受理面接、相談・治療を実施したケース数のことである。ここでいう相談ケースとは、ひとりの幼児・児童・生徒（以下子どもという）の教育上の諸問題に関する相談、および学生・勤労青年・教師自身の問題に関する相談の件数をいうものである。

時には、電話による相談がよくあるが、ここでは実際に相談室で面接したものだけをとりあげている。

新規受理ケースについてみると、1か月平均9.9（+2.9）であり、6月が最も多く、3月、4月の来談が少なくなっている。これは、学年度末や初めという条件が考えられる。

ところで、相談を申し込んで来ても、研修日などのために、後に回されることもあり、6月などは、それらの影響で多くなっている。

(表1) 教育相談新規受理ケース数(昭和54年1～12月)

() 内は%

対象	月 性 別	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		性別計		合 計	総 計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
幼 児	在家児	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5	10 (8.4)
	園児	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5	0	5	
児 童	低学年	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3	1	0	0	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	9	3	12	30 (25.2)
	中学年	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6	1	7	
	高学年	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0	2	0	0	1	0	0	5	6	11	
生 徒	中 学	0	1	2	3	1	0	0	0	1	1	1	1	3	0	3	0	4	0	3	0	1	3	1	5	20	14	34	77 (64.7)
	高 校	2	1	3	1	0	0	1	0	0	4	5	4	3	2	2	1	3	0	2	1	1	2	4	1	26	17	43	
一 般		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2 (1.7)
性別小計		6	3	7	7	4	0	3	0	3	5	10	7	7	4	10	3	9	1	9	1	3	6	5	6	76 (63.9)	43 (36.1)		
月別合計		9 (7.6)		14 (11.8)		4 (3.4)		3 (2.5)		8 (6.7)		17 (14.3)		11 (9.2)		13 (10.9)		10 (8.4)		10 (8.4)		9 (7.6)		11 (9.2)		119 (100.0)			

性別では、男子が63.9%（+9.8）で多くの割合をしめしている。発達段階別にみると、生徒64.7%（+9.4%）、児童25.2%（+0.5%）、幼児8.4%（-5.7%）の順となり、一昨年度の生徒（41.5%）、児童（26.6%）、幼児（28.7%）、昨年度の生徒（55.3%）、児童（24.7%）、幼児（14.1%）と比較すると幼児の大幅な減少と生徒（特に高校生）の急増が目立ってきている。

このことは、生徒層に、いわゆる登校拒否症などの出現が多くみられるようになったことを示すが、幼児の問題現象が少なくなったことの証拠とはならない。当センターにおける過去の実績からすると、幼児の来談は、ことばに関連したケースが首位をしめていた。ことばの治療に関する専門機関（たとえば新潟大学歯学部、新潟市民病院のことばの教室、新潟市社会福祉センターの言語治療など）や、児童相談所の充実、活動によって、問題をもつ幼児が分散していることが考えられる。これに対し、生徒層の来談は登校拒否が中心であって、特に高校生などは、当センターに多く来談している。したがって、生徒の急増、わけでも高校生36.1%（+0.8%）が、全体の3分の1を超えるにいたっている。

教育相談のために来所する人は、子どもとその保護者が主であるが、学校での指導上の問題をもって来談する担任教師は、49名に及んだ。なお、高校生くらいになると本人だけで来所する場合もあるが、その数はきわめて少ない。したがって、来談者は1ケースについて、おおよそ1～3人となっている。

このような来談者に対して、個別に面接相談、治療を原則として毎週1回の割合で継続実施している。したがって、延べ実施回数とは、教育相談実施回数（表2）と同じということになる。

本年度の新規・継続を合わせた実施回数は1,207（-113）である。

（表2） 教育相談実施回数 （ ）内は%

月 性 別 対 象		1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		性別計		合 計	総 計
		男 女		男 女		男 女		男 女		男 女		男 女		男 女		男 女		男 女		男 女		男 女		男 女		男	女		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
幼 児	在家児	0	0	0	0	3	0	4	0	8	0	8	0	10	2	8	5	4	2	4	5	4	5	0	0	53	19	72	103 (8.5)
	園児	7	2	2	0	0	0	0	0	2	0	6	0	4	0	2	0	4	0	2	0	0	0	0	0	29	2	31	
児 童	低学年	19	13	9	18	6	12	4	2	7	0	22	11	8	8	10	6	4	9	6	12	12	6	4	4	111	101	212	423 (35.0)
	中学年	1	1	8	0	6	0	6	0	3	0	2	0	3	0	1	0	4	0	9	0	2	0	0	0	45	1	46	
	高学年	7	12	7	12	9	7	3	5	3	6	3	10	2	4	2	9	11	4	12	3	13	8	10	3	82	83	165	
生 徒	中 学	25	17	16	18	12	20	8	9	15	12	11	13	13	12	13	10	21	6	26	5	20	13	13	17	193	152	345	673 (55.8)
	高 校	17	12	14	10	23	9	11	1	10	7	31	24	26	15	18	4	12	6	20	7	17	6	18	10	217	111	328	
一 般		0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	8	8 (0.7)
性別小計		76	58	56	60	60	48	36	17	48	25	83	58	66	41	58	34	60	27	79	32	68	38	45	34	735 (60.9)	472 (39.1)		
月別合計		134 (11.1)		116 (9.6)		108 (8.9)		53 (4.4)		73 (6.0)		141 (11.7)		107 (8.9)		92 (7.6)		87 (7.2)		111 (9.2)		106 (8.8)		79 (6.5)			1,207 (100.0)		

総ケースは、昨年度よりも36ケースの増加となっているが、教育相談総延べ回数が113回も減少したのは、高校生の増加と幼児の減少によるものと考えられる。1人当りの平均来談回数をみると、幼児の7.9回に対して、高校生は5.9回と差がある。（表3）

幼児、児童の来談は、ほぼ全員が保護者同伴であり、第1回の受理面接では祖父母や担任が、かかわることが多い。中学生・高校生になると次第に本人ぬきの相談が増加する。前年度からの継続者も含めて高校生の来談56ケースのうち本人が動かないため、保護者または担任だけの来談が25ケース、（44.6％）におよび、生徒層の治療活動の困難さを示している。母が来談する比率は幼児・児童・生徒いずれの場合もあまり変化はないが、父の来談は高校生になると急増する。問題が難しく、母親にまかせてばかりいられないということで父が腰を上げるということであろうか。

（表3） 来談者延べ回数および平均回数 （ ）は各延べ回数に対する百分率

問題	回数	ケース数	延べ回数	内 訳				平均回数	備 考	
				本人	父	母	その他家族		担任等	最多延べ回数・最少回数
幼 児	13	103	48 (46.6)	6 (5.8)	45 (43.7)	3 (2.9)	1 (1.0)	7.9	29	1
小学校児童	49	423	179 (42.3)	32 (7.6)	195 (46.1)	3 (0.7)	14 (3.3)	8.6	36	1
中学校生徒	44	345	134 (38.8)	23 (6.7)	162 (47.0)	7 (2.0)	19 (5.5)	7.8	26	1
高 校 生 徒	56	328	101 (30.8)	58 (17.7)	137 (41.8)	17 (5.2)	15 (4.5)	5.9	24	1
一 般	3	8	3 (37.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	0 (0)	0 (0)	2.7	4	1
合 計	165	1,207 (100.0)	465 (38.5)	120 (9.9)	543 (45.0)	30 (2.5)	49 (4.1)	7.3		

2. 教育相談の内容

新規受理の119ケースについて、子どものもつ複雑な問題を、その主訴を中心にして分類整理したのが表4である。

問題内容別にみると、性格・行動に関するものが最も多く、95%をしめている。これは前年度の傾向と大差がない。

なお、幼児の問題は、ことばの遅れなど発達遅滞に関係したものが多く、児童・生徒にあっては、登校拒否が多い。

(表 4) 教育相談新規受理ケース内容

() 内は, %

問 題		対 象 性 別		幼 児		児 童						生 徒				一 般	性別計	總 計
				在家児		園 児		低学年		中学年		高学年		中 学				
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
1 知 能 ・ 学 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1 (0.8)	
2 性 格 ・ 行 動		3	2	4	0	9	3	6	1	5	6	18	14	25	17	0	0	70 (95.0)
3 進 路 ・ 適 性		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2 (1.7)
4 しつけ ・ 教 育		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (0.8)
5 精神 ・ 身体的健康		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2 (1.7)
小 計	性 別 計	3	2	5	0	9	3	6	1	5	6	20	14	26	17	2	0	76 (43.0)
	段 階 別 計	5		5		12		7		11		34		43		2		119 (100.0)
總 計		10 (8.4)				30 (25.2)						77 (64.7)				2 (1.7)		

問題別ケースの来談回数は、表 5 のとおりである。

(表 5) 問題別来談回数 (新規 119, 継続 46)

() 内は, %

問 題	回	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11~	合 計
1 知 能 ・ 学 業		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (0.6)
2 性 格 ・ 行 動		42	24	13	18	15	6	11	6	3	4	16	158 (95.8)
3 進 路 ・ 適 性		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2 (1.2)
4 しつけ ・ 教 育		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (0.6)
5 精神 ・ 身体的健康		1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3 (1.8)
総 計		46 (27.9)	26 (15.8)	14 (8.5)	18 (10.9)	15 (9.1)	6 (3.6)	11 (6.7)	6 (3.6)	3 (1.8)	4 (2.4)	16 (9.7)	165 (100.0)

面接回数 1, 2 回を、受理のための面接と考えているが、この受理の段階で終了したものが、全体の 43.7% で、前年度 (44.9%) とあまり差はない。

この受理段階で終了する割合が、かなり大きいのは、他機関への紹介、軽度のため助言で終了したケース、12月から開始して、1~2回で次年度に継続する場合、および遠距離のため継続来談が不能などのケースが増加したためと考えられる。また、新規の場合、10回以内の来談が92%で、大部分をしめている。これは、期間にして、3か月くらいになるが、ケースの大部分は、この期間内に終了していくものが多いことになる。

11回以上の来談は、全体の 9.7% (16 ケース) であり、その問題内容は、ほとんどが、性格・行動である。

新規・継続を含めて、この一年間に取扱った数・相談内容は表 6 のとおりである。

(表6) 問題別・対象別教育相談実施回数

() 内は、%

問 題			対 象		幼 児				児 童						生 徒				一 般		性別計		総 計	
					在家児		園 児		低学年		中学年		高学年		中 学		高 校							
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
知 能 学 業	ケース数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1 (0.6)		
	実施回数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2 (0.2)			
性 格 行 動	ケース数		3	2	6	1	15	8	7	1	9	9	24	18	34	21	0	0	98	60	158 (95.8)			
	実施回数		53	19	27	2	111	101	45	1	82	83	190	152	216	111	0	0	724	469	1,193 (98.7)			
進 路 適 性	ケース数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	2 (1.2)			
	実施回数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	2 (0.2)			
し っ け 教 育	ケース数		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1 (0.6)			
	実施回数		0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2 (0.2)			
精神・身体的健康	ケース数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	2	1	3 (1.8)			
	実施回数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	3	5	3	8 (0.7)			
小 計	性別計	ケース数	3	2	7	1	15	8	7	1	9	9	26	18	35	21	2	1	104	61	165 (100.0)			
	性別計	実施回数	53	19	29	2	111	101	45	1	82	83	193	152	217	111	5	3	735	472				
計	段階計	ケース数	5		8		23		8		18		44		56		3				165 (100.0)			
	段階計	実施回数	72		31		112		46		165		345		328		8							
総 計		ケース数	13 (7.9)				49 (29.7)						100 (60.6)				3 (1.8)		1,207 (100.0)					
		実施回数	103 (8.5)				423 (35.0)						673 (55.8)				8 (0.7)							

問題内容について主訴別にみると、表7のとおりである。

(表7) 主訴別新規来談ケース数

主 訴	53 年	54 年	主 訴	53 年	54 年
1 登 校 拒 否	41	61	17 不 眠 症		1
2 緘 黙	3	9	18 心 身 症	1	1
3 吃 音	5	5	19 異 性 問 題	1	1
4 集 団 不 適 応	1	5	20 学 業 不 振	4	1
5 こ と ば の 遅 れ	4	4	21 神 経 質		1
6 不 良 交 遊		4	22 し っ け	1	1
7 家 庭 内 乱 暴	2	4	23 就 学 問 題	2	1
8 ノ イ ロ ー ゼ	3	4	24 夜 尿	3	
9 チ ッ ク	1	3	25 自 閉 症	1	
10 盗 み	3	3	26 落 ち つ き な し	1	
11 性 非 行		2	27 怠 学	1	
12 進 路	1	2	28 発 音 不 明 瞭	1	
13 情 緒 不 安 定		2	29 自 己 中 心 性 大	1	
14 無 気 力	1	2	30 家 出	1	
15 対 人 恐 怖		1	31 気 分 変 更 大	1	
16 自 傷 行 為		1	32 知 恵 お く れ	1	
			合 計	85	119

来談者の主訴をそのまま記録しまとめたため、分類に適正を欠く恐れはあるが、具体的な傾向を知ることができる。

主訴として多いのは、登校拒否で 51.3 % である。昭和 51 年 33 %，52 年 37 %，53 年 48.2 % に比軽して、年々増加のようすを示している。ついで、緘黙 7.6 %，吃音 4.2 %，となっているが、不良交遊，盗み，性の問題などの，いわゆる非行が 7.6 % と目立ってきている。これは，高校生の相談が多くなるにつれて，その傾向が増大するようである。

その他，ノイローゼ，情緒不安定などで医学相談を受けるケースも多い。

3. 地域別来談ケース数

来談者の地域別分布の状況は表 8－1，表 8－2 のとおりである。新潟市内からの相談が 33.6 % をしめており，市外の利用者も近郊で過半数になる。しかし，魚沼，中頸，上越などからもあった。

(表 8－1) 地域別新規来談ケース数
() 内は %

問 題 \ 地 域	新潟市内	新潟市外	計
知 能 ・ 学 業	0	1	1 (0.8)
性 格 ・ 行 動	37	76	113 (95.0)
進 路 ・ 適 性	2	0	2 (1.7)
しつけ ・ 教 育	0	1	1 (0.8)
精神 ・ 身体的健康	1	1	2 (1.7)
計	40 (33.6)	79 (66.4)	119 (100.0)

(表 8－2) 地域別新規来談ケース数
() 内は %

郡 市 名	ケース数	郡 市 名	ケース数
新 潟 市	40	東蒲原郡	2
北蒲原郡	10	両 津 市	2
新発田市	8	中頸城郡	1
西蒲原郡	6	上 越 市	1
三 島 郡	5	見 附 市	1
燕 市	5	栃 尾 市	1
白 根 市	5	加 茂 市	1
中蒲原郡	5	南蒲原郡	1
豊 栄 市	5	佐 渡 郡	1
三 条 市	4	村 上 市	1
新 津 市	4		
南魚沼郡	3		
岩 船 郡	3		
柏 崎 市	2		
長 岡 市	2	計	119

遠隔地の相談ケースは通所の困難を伴うので，どうしても少ない。そこで，今年度は，出張相談という形で，地域を限り，問題児を持つ担任との相談を実施した。2月下旬に佐渡郡地区（河原田小学校），南魚沼郡地区（六日町小学校）で，それぞれ2日間行い，佐渡で，15ケース（担当2人），南魚沼で23ケース（担当3人）にあたることが出来た。問題児本人や，父母との面接までは出来なかったが，担任を通しての効果が，少しでもあったらと願っている。なお，このケースは集計の中には入っていない。